様式１

　　年　　月　　日

長 岡 市 長　 　　様

申請者

　　　　　　　　 住所

 氏　　 名

長岡市学生起業家育成補助金交付申請書

長岡市学生起業家育成補助金の交付を受けたいので、長岡市学生起業家育成補助金交付要綱第７条の規定に基づき、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ |  |
| 補助申請事業の目的、内容及び効果 | 様式２　事業計画書のとおり |
| 交付申請期間 | 交付決定日から　　 　　年　　 月 　　日まで |
| 交付申請額 | 　 　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　円 |
| 算出根拠 | 補助対象経費　　　　　　 円 × 4/5 ＝　　　 　　　　円※上限：法人30万円、個人20万円（1,000円未満端数切捨て） |
| 交付金の前払い（概算払い） | □希望する　　□希望しない（実績報告後支払い）※実績報告時の提出資料を精査し補助対象外経費が含まれていた場合は該当経費相当の補助金の返還を求めます。 |

（添付資料）

　１　事業計画書（様式２）

　２　収支予算書（様式３）

　３　補助対象経費明細表（様式４）

　４　履歴書（指定様式）

　５　本人確認書類（免許証のコピーなど）

　６　その他補足説明資料

　※すでに起業済みの者は以下も提出

７　起業した事実が確認できる書類の写し（開業届、会社登記事項証明書の写し等）

８　事業を営む上で必要な許認可を受けたことが確認できる書類の写し

様式２

事業計画書

１ 申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業形態 | １　個人事業主　　 　　 ２　法人　（該当するものに○） |
| 業種 |  |
| 開業・法人設立（予定）日 | 　　　　　　　　年　　　　　月　　　　　日 　　　 |
| 開業予定地 | 長岡市 |
| 事業所名 | 　　 |
| 本事業において許認可・免許等が必要な場合　　　　　　 |
| （許認可・免許等の名称）　　　　　　　　　　（取得時期）　　 |
| 資本金・自己資金 |  　　　　　　　　　　 円（うち大企業からの出資金　　　　　　　　　円） |
| 株主等一覧表※確認欄 | 株主（出資者）名 | 大企業の該　当（どちらかに○） | 出資比率 |
|  | 有 ・ 無 | ％ |
|  | 有 ・ 無 | ％ |
|  | 有 ・ 無 | ％ |
|  | 有 ・ 無 | ％ |
| 従業員数 | 合計　　　　　　　名　（内訳 ①従業員：　　　　　　名 　②ﾊﾟｰﾄ･ｱﾙﾊﾞｲﾄ：　　　　 　 名） |
| 役員一覧（※は、他社の役員又は職員を兼ねている場合に記載） | 氏　名 | 会社名 ※ | 大企業の該当　※（どちらかに○） | 役職名 ※ |
|  |  | 有 ・ 無 |  |
|  |  | 有 ・ 無 |  |
|  |  | 有 ・ 無 |  |
|  |  | 有 ・ 無 |  |
|  |  | 有 ・ 無 |  |

２　事業概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業テーマ |  |
| （１）事業概要（目的・動機、マネタイズ方法、将来の展望） |
|  |
| （２）想定する顧客像、顧客への提供価値 |
|  |
| （３）他社製品・サービスとの比較（既存市場での競合状況） |
|  |
| （４）営業戦略 |
|  |
| （５）資金の調達方法 |
|  |
| （６）実施体制、人脈 |
|  |

※必要に応じて、事業計画を説明する補足資料を添付してください。

※1ページで収まらない場合は適宜追加してください。

様式３

収支予算書

１　本事業に係る必要な資金と調達方法

補助事業期間の終了までの間に必要な全ての資金と調達方法を記載してください　　　　（単位：円）

| 項目 | 内容 | 金額 |
| --- | --- | --- |
| 資金需要 | 事業所設立資金 | (設備購入、工事、車両、会社の設立登記費など) |  |
| 運転資金 | (仕入れ、人件費、家賃等経費の支払いなど) |  |
| 合計 |  |
| 資金調達 | 自己資金 |  |  |
| 金融機関からの借り入れ金（借入先別借入金額と返済方法） |  |  |
| その他（名称・内訳） |  |  |
| 合計 |  |

※必要な資金と調達方法の合計金額は一致するようにしてください。

※運転資金には設備資金以外を記載ください。

２　収支計画　事業の決算期に合わせて記入してください 　（単位：円）

| 項目 | １年目（　年　月～ 年　月） | ２年目（　　年　月～ 年　月） | ３年目（　年　月～　　年　月） |
| --- | --- | --- | --- |
| 売上高① | 円 | 円 | 円 |
|  | 積算根拠※別紙添付可 |  |  |  |
| 売上原価② | 円 | 円 | 円 |
|  | 積算根拠※別紙添付可 |  |  |  |
| 売上総利益③（①-②） | 円 | 円 | 円 |
| 販売管理費④ | 円 | 円 | 円 |
|  | 積算根拠※別紙添付可 |  |  |  |
| 営業利益⑤（③-④） | 円 | 円 | 円 |
| 従業員数 | 人（うち、パート・アルバイト　　　人） | 人（うち、パート・アルバイト　　　人） | 人（うち、パート・アルバイト　　　人） |

様式４

補助対象経費明細表

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　容（単価、数量等） | 金額 |
| 消費税込 | 消費税抜 |
| 設備費 |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |
| 外注・委託費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |
| ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ、ｿﾌﾄｳｪｱ関係費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 書籍購入費 |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |
| 会社の設立登記費 |  |  |  |
| 補助対象経費の合計 |  |  |
| 補助金交付額算出根拠（補助対象経費の合計×４/５） |  |  |

※**消費税相当分は対象になりませんのでご注意ください。**

※枠が足りない場合は適宜調整してください。

様式５

　　年　　月　　日

長 岡 市 長　 　　様

申請者

　　　　　　　　 住所

 氏　　 名

長岡市学生起業家育成補助金計画変更・中止承認申請書

　 　　 年 月 日付け　　第　　　号で長岡市学生起業家育成補助金の交付決定を受けた事業の内容を変更したいので、長岡市学生起業家育成補助金交付要綱第10条の規定により、下記のとおり承認を申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| １　申請種別（いずれかに○） | １．変更２．中止 |
| ２　変更または中止の理由 | 　 |
| ３　変更の内容（※変更の場合のみ） | 　 |

様式６

　　年　　月　　日

長 岡 市 長　 　　様

 申請者

　　　　　　　　 住所

 氏　　 名

長岡市学生起業家育成補助金実績報告書

　 　　 年 月 日付け　　第　　　号で交付決定を受けた長岡市学生起業家育成補助金について、事業が完了したので、長岡市学生起業家育成補助金交付要綱第１１条の規定により、下記のとおり報告します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業所名 |  |
| 事業テーマ |  |
| 補助事業の成果 | 様式７ 事業実施結果報告書のとおり |
| 交付申請期間 | 　　年　　月　　日　から　　　　　年　　月　　日まで |
| 交付決定額 | 　　　　円 |
| 交付確定額 | 　　　　円 |
| 交付確定額算出根拠 | 補助対象経費　　　　　　 円 × 4/5 ＝　　　 　　　　円※上限：法人30万円、個人20万円（1,000円未満端数切捨て） |

（添付書類）

　１　事業実施結果報告書（様式７）

２　収支決算書（様式８）

３　補助対象経費明細表（様式９）

４　起業した事実が確認できる書類の写し（開業届、会社登記事項証明書の写し等）

５　事業を営む上で必要な許認可を受けたことが確認できる書類の写し

６　補助対象事業に係る経費の領収書の写し

※４及び５については、交付申請時に提出済みの場合は添付不要

様式７

事　業　実　施　結　果　報　告　書

事業の実施期間（　　　　年　　月　　日から　　　　年　　月　　日まで）

|  |
| --- |
| 【１】実施内容及び得られた成果 |
| 【２】現在の課題 |
| 【３】「【２】現在の課題」に対する解決方針 |

※必要に応じて、事業計画を説明する補足資料を添付してください。

※記入欄の大きさは適宜調整してください

様式８

収支決算書

　　年　　　月　　　日から　　　年　　　月　　　日まで　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 内容 | 金額 |
| 売上高① |  |  |
| 売上原価② |  |  |
| 売上総利益③（①-②） |  |
| 販売管理費④ |  |  |
| 営業利益(③-④) |  |
| 従業員数（うちパート・アルバイト） | 人（　　　　人） |

※記載内容が多い場合、別添の表を作成いただいてもかまいません。

様式９

補助対象経費明細表

　　年 　月　 日　から　　　　　年　 月 　日まで　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内　容（単価、数量等） | 金額 |
| 消費税込 | 消費税抜 |
| 設備費 |  |  |  |
| 賃借料 |  |  |  |
| 外注・委託費 |  |  |  |
| 広報費 |  |  |  |
| 原材料費 |  |  |  |
| ｲﾝﾀｰﾈｯﾄ、ｿﾌﾄｳｪｱ関係費 |  |  |  |
| 旅費 |  |  |  |
| 書籍購入費 |  |  |  |
| 専門家謝金 |  |  |  |
| 会社の設立登記費 |  |  |  |
| 補助対象経費の合計 |  |  |
| 補助金交付確定額算出根拠（補助対象経費の合計×４/５） |  |  |

※**消費税相当分は対象になりませんのでご注意ください。**

※記載内容が多い場合、別添の表を作成いただいてもかまいません。

※千円未満は切り捨てし、交付決定額を上限とする